

## 我が国におけるカーボン・オフセットの取組に関する事例

### (1) 日本郵政公社（カーボンオフセット年賀の販売でマイナス 6%に貢献）

(a) 実施団体： 日本郵政公社

(b) 協力組織： 寄附金配分先団体を公募する

#### 概要

京都議定書の第一約束期間の開始に伴い、地球温暖化に対する国民意識を盛り上げる手段として、カーボンオフセット年賀を販売する。付加される寄附金は CDM プロジェクトより発行されるクレジット（CER）の購入に充てられる予定であり、我が国の温室効果ガス削減目標に寄与することが期待される。

#### 経緯

日本郵政公社では 2003 年の公社発足時に「環境基本宣言」を制定し、温室効果ガスの削減に努め、2006 年度は 2002 年度よりも 3.4%の削減を実現した。今後も環境に対する取組を一層強化していく上で、日本最大規模のコミュニケーションツールである年賀葉書を活用し CO2 削減の重要性を個人レベルに訴えていく活動を実施することにした。

#### 内容

- カーボンオフセット年賀は寄附金付お年玉付年賀葉書の一つであり、寄附目的が「温室効果ガス削減への貢献」に限定されたものである。
- 販売価格は 55 円であり、このうち 5 円が京都メカニズムに基づく CDM プロジェクトの実施により発行されるクレジットの購入等に充てられる。
- クレジットが生成されるプロジェクトには、再生可能エネルギーの導入によるプロジェクトを想定している。
- 郵政公社の計画によると、全体で 1 億葉の年賀葉書の売り上げを見込んでおり、クレジット購入金額は総額 5 億円となる。仮に CER の価格を 3,200 円/t 程度（8 月中旬の EU-ETS における EUA 価格を参考）とすれば、合計約 15 万 6 千 tCO<sub>2</sub> 分の CER を取得できると見込まれる。

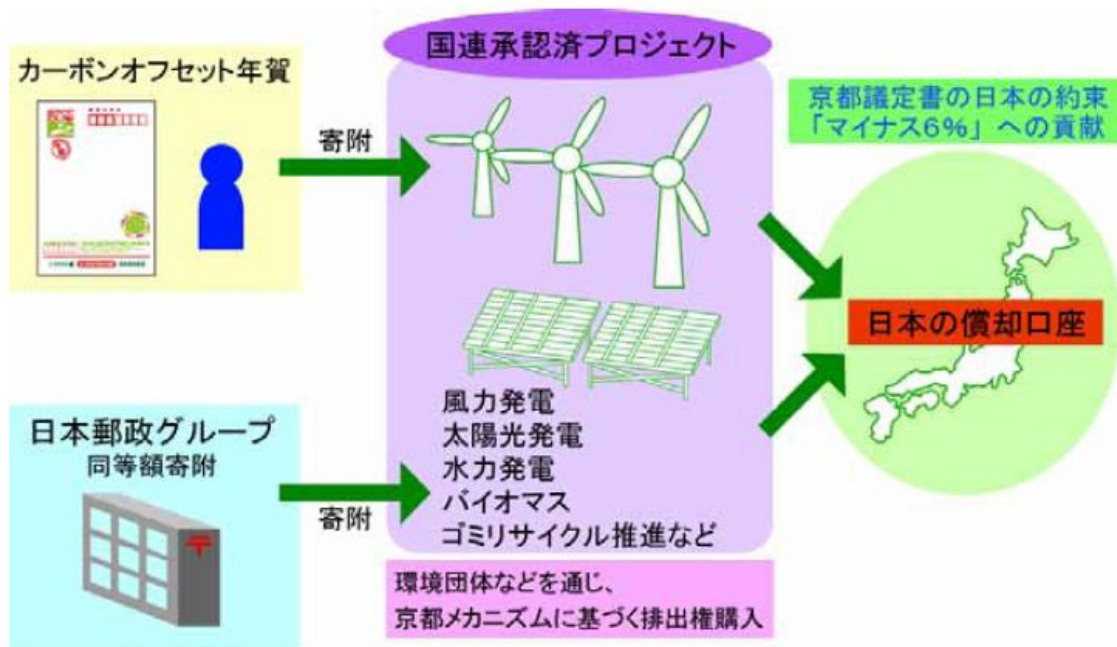


図1 カーボンオフセット年賀の概要（日本郵政公社サイトより）

#### 課題・問題など

- カーボンオフセット年賀は、年賀葉書の製作や配達によって排出される CO2 をオフセットするものではなく、購入者の日常生活により排出される CO2 の一部を郵政公社が代わりにオフセットするものであり、商品の製作過程や商品の輸送により発生する CO2 をオフセットする本来の意味でのカーボン・オフセット商品とは異なる。

#### 情報元

日本郵政公社 報道発表資料（2007年8月21日）:

<http://www.japanpost.jp/pressrelease/japanese/yubin/070821j201.html>

カーボンオフセット年賀 Web サイト

<http://www.carbonoffset-nenga.jp/index.html>

日本郵政公社担当者へのヒアリング結果

## (2) 三菱UFJ信託銀行（本社ビルにおけるGHG排出量をオフセット）

(a) 実施団体：三菱UFJ信託銀行

(b) 協力組織：

### 概要

三菱UFJ信託銀行本店ビルにおける温室効果ガス排出量のオフセットを目的として、CDMプロジェクトより発行されるクレジット（CER）を取得する。

### 経緯

2006年春頃より、「ISO14001」の認証取得に向けて、環境負荷低減策の情報収集していたところ、温暖化問題に関して、“カーボン・ニュートラル”という取り組みを確認した。愛知万博の三菱未来館やFIFAワールドカップのグリーンゴールプロジェクトといったカーボン・オフセット事例に加え、三菱東京UFJ銀行や香港上海銀行（HSBC）もこの取り組みへの実施を表明しており、社内で提案したところ採用された。

具体的な実施方法の検討にあたっては、グリーン電力証書やVER（Verified Emission Reduction）の取得も含めて、さまざまな手法を比較考量し検討したが、我が国の京都議定書目標達成に資するという観点も重要なことと考え、「京都メカニズムの活用によるカーボン・ニュートラル」を実施することに決定した。

取得後の社内管理体制の整備を進める一方で、具体的なクレジットの取得先に関する情報等を国内外のプロバイダーやブローカー等から収集し、2007年3月にCERの現物を取得する契約を締結した（国際取引ログ[ITL]が国連・日本間で接続され次第、割当量算定簿上に記録する予定）。

なお、平成19年8月23日付けで、本店ビルにおける信託・銀行業務に係わる事業活動について「ISO14001」の認証を取得している（信託銀行としては初めて）。

### 内容

- オフセットの対象は、「三菱UFJ信託銀行本店ビルの電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量1万トンCO<sub>2</sub>/年」のみである。なお、オフセットの対象範囲の拡大（電気の使用以外の排出や他の事業所の排出を含めるか等）については、今後検討する予定である。

### 課題・問題など

- クレジットの品質や価格の相場観をつかむのに多数のプロバイダーやブローカーに話を聞く必要があった。
- 鉄鋼や電力などの大規模排出事業者が求めるクレジットの規模（ロット）と比

較して、ロットがかなり小さいため、信頼できる事業者が見つかったとしても先方の都合で売買が成立しないケースがあった（売る方は1プロジェクトから発生するクレジット全てを早めに売り切りたいため）。

- CER の管理業務の内容や会計上の取り扱い、税制上の取り扱いなど不明点や政府としての考え方が決まってない事項が多い。
- 「カーボン・オフセット」の定義が不明。特に、取得プロセスのどの段階を指して「オフセットした」というのか。例えば、先物取引の契約時、CER 現物の取得時、最終的に償却口座または取消口座に入れた段階、会計処理した段階か / 等。

#### 今後の予定

- 本店ビルをオフセットした経験を踏まえ、小規模（小ロット）での排出権の取得や取得後の管理体制整備が負担になることから、信託商品として小口需要者に販売するビジネスを始める。

#### 情報

三菱 UFJ 信託銀行 プレスリリース（2007 年 8 月 29 日）

[http://www.tr.mufg.jp/ippan/release/pdf\\_mutb/070829\\_2.pdf](http://www.tr.mufg.jp/ippan/release/pdf_mutb/070829_2.pdf)

三菱 UFJ 信託銀行担当者へのヒアリング結果

### (3) ap bank ( ap bank fes'06 イベントにおける CO2 排出量をオフセット)

(a) 実施団体： ap bank

(b) 協力組織： 日本自然エネルギー・コム、日本自然エネルギー株式会社、太陽光発電所ネットワーク/等

#### 概要

2006年7月に静岡県掛川市つま恋で開催された ap bank 主催の野外音楽イベント ap bank fes'06 において、ライブエリアで必要となる電力をグリーン電力証書（風力、バイオマス、太陽光）の購入により、また、最寄駅から会場までのバス等の一部でバイオディーゼル車を導入することなどにより、イベント開催により排出される CO2 量を削減した。

#### 経緯

ap bank は、音楽プロデューサー小林武史氏と Mr.Children の櫻井和寿氏に、アーティストによる自然エネルギー促進プロジェクト”Artists' Power”の発起人である坂本龍一氏を加えた3名が、自己責任のもとで資金拠出する形態で発足した。設立の目的は、「可能性ある新しい未来をつくろうとしている環境プロジェクトに融資を行う」ことだった。

ap bank は比較的小さな事業を対象とした融資を中心に行っており、設立以来、自然エネルギー・省エネルギーなど環境に関するさまざまなプロジェクトに融資を行い、温室効果ガス排出削減事業なども支援している。

ap bank fes'06 は ap bank が主催しており、2007年には3回目が開催された。開催にあたっては、環境問題を自らの問題として考えるきっかけを提供することを目的とした。

#### 内容

- 2006年7月15～17日の日程で開催された ap bank fes'06 には、合計75,000人が来場した。会場となったつま恋のライブエリアにおける照明・音響・モニターにかかる使用電力量は1日あたり5,400kwh（使用量より若干多めに見積もった値）である。
- この電力を、グリーン電力証書を購入することで賄った。その結果、3日間での CO2 排出量を火力発電による CO2 排出の平均値と比較して9,978kg削減した。
- また、JR掛川駅からイベント会場までのシャトルバスの導入や、日本各地からのツアーバスの一部にバイオディーゼル車を導入することで（図2）、軽油などの化石燃料の燃焼による CO2 排出量を10,560kg削減した（ライブエリアでの

9,978kgCO<sub>2</sub> 排出削減と合わせて、合計 20,538kgCO<sub>2</sub> を削減した。



図 2 ap bank fes'06 で導入されたバイオディーゼル車

#### 課題・問題など

- グリーン電力証書を利用しても、電力は目に見えるものではなく CO<sub>2</sub> 排出を削減していることを実感することが難しい。また単に、グリーン電力証書購入の意味を普及することのみならず、消費者自らがどのようなエネルギーを使うかの選択を行えるような仕組みづくりこそが重要である。

#### 今後の予定

- 2007 年にも ap bank fes'07 が開催されて、イベント開催にかかる電力等を自然エネルギーで賄った。今後もこうした活動を継続していく予定である。

#### 情報元

ap bank Web サイト

<http://www.apbank-ecoreso.jp/>

ap bank fes'06 Web サイト

<http://www.apbank-ecoreso.jp/06/index.html>

ap bank 担当者へのヒアリング結果